



2012年度決算概要 及び 2013年度通期業績予想

東京海上ホールディングス株式会社

2013年5月20日

◆資料内にて使用している事業会社の略称は以下の通りです

TMNF: 東京海上日動火災保険

NF: 日新火災海上保険

AL: 東京海上日動あんしん生命保険

FL: 東京海上日動フィナンシャル生命保険

■ 第一部：2012年度決算概要

- **連結決算概要**
 - 経常収益3
 - 経常利益4
 - 当期純利益5

- **国内損保事業**
 - TMNF :2012年度実績6
 - TMNF :コンバインド・レシオ7
 - TMNF :正味収入保険料および損害率 ..8
 - NF :2012年度実績9

- **国内生保事業**
 - AL :2012年度実績10

- **海外保険事業**
 - 2012年度実績(正味収入保険料)11
 - 2012年度実績(修正利益)12

- **グループ修正利益**
 - 2012年度実績13

■ 第二部：2013年度通期業績予想

- **連結決算概要**
 - 経常利益15
 - 当期純利益16

- **国内損保事業**
 - TMNF :2013年度予想17
 - TMNF :コンバインド・レシオ18
 - TMNF :正味収入保険料および損害率 ..19
 - NF :2013年度予想20

- **国内生保事業**
 - AL :2013年度予想21

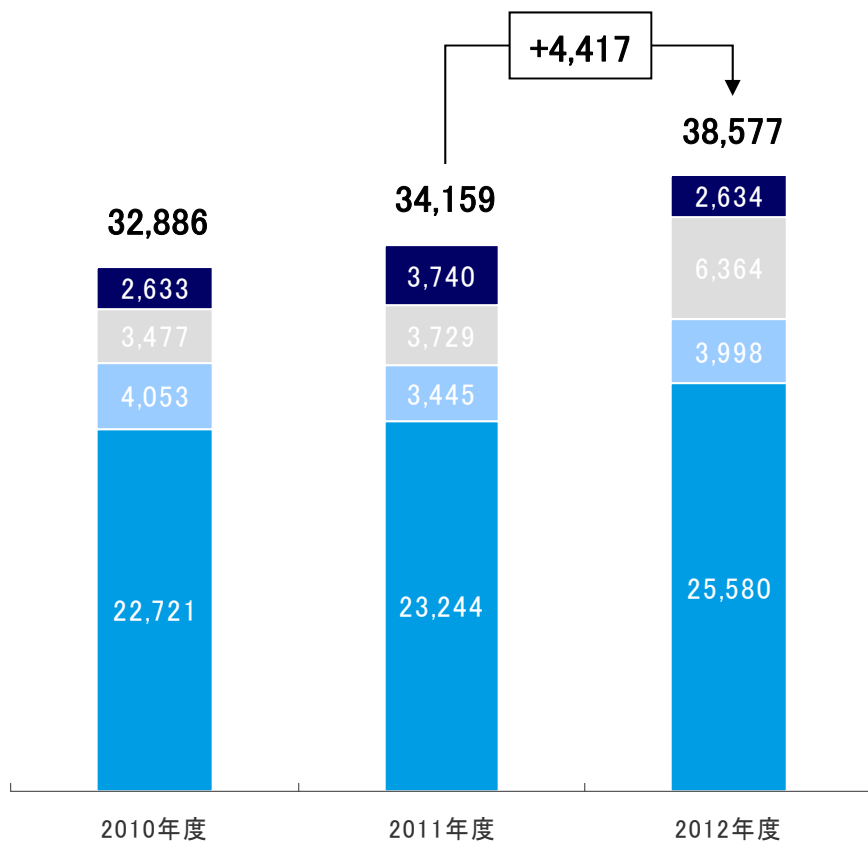
- **海外保険事業**
 - 正味収入保険料22
 - 修正利益23

- **グループ修正利益**
 - 2013年度予想24



第一部 : 2012年度決算概要

■ 連結経常収益(億円)



前年増減率

■ 正味収入保険料	10.0%
■ 生命保険料	16.0%
■ 資産運用収益	70.7%
■ その他	▲ 29.6%

— 正味収入保険料

- TMNFを始めとする国内損害保険事業に加え、海外保険会社の好調、デルファイの新規連結効果等により増収（デルファイは半期分の成績を取り込んでいる）

— 生命保険料

- ALにおける保有契約の拡大に加え、新商品販売が好調なアジア生保、デルファイの新規連結効果等により増収（デルファイは半期分の成績を取り込んでいる）

— 資産運用収益

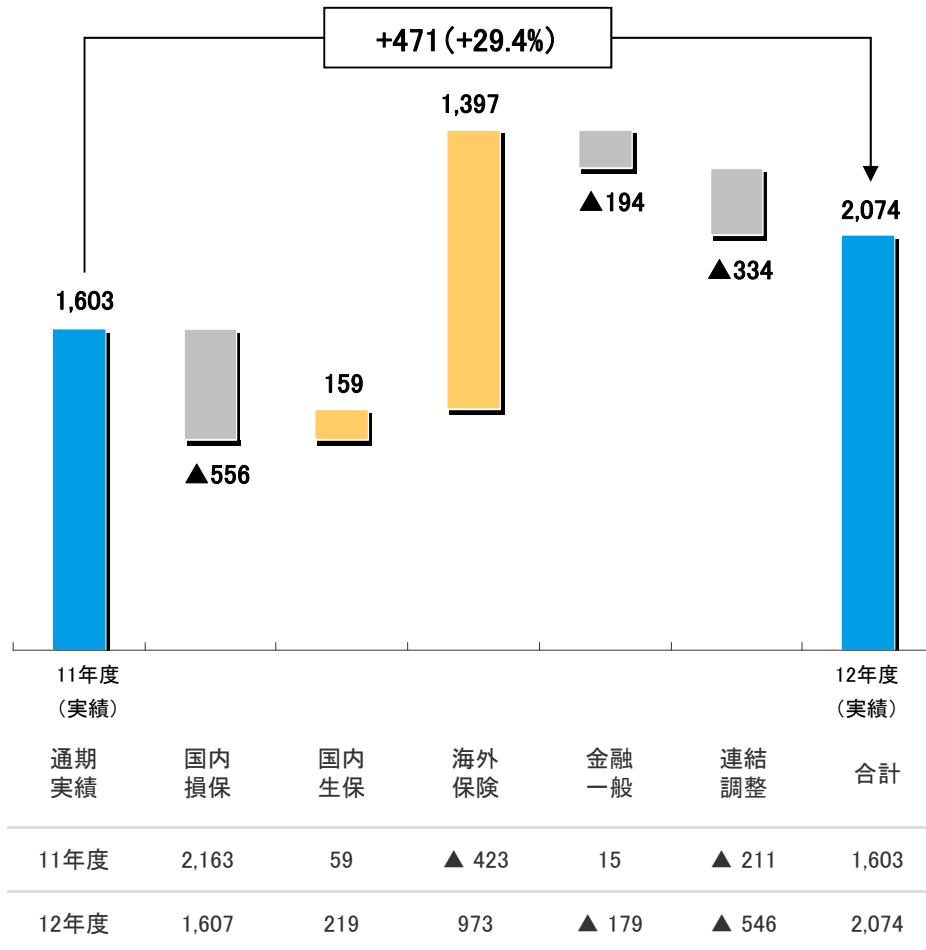
- 国内株式市況の回復等により、FLにおいて特別勘定資産運用益が拡大したことを主因として増収

— その他

- 前年度に計上した東日本大震災に係る地震危険準備金取崩額の反動を主因として減収

連結決算概要②: 経常利益

■ 連結経常利益(億円)



— 国内損保事業

TMNF: 559億円の減益

- 保険引受の拡大や自然災害に係る発生保険金の減少等により、保険引受利益は増益
- 政策株など有価証券売却益の減少等により、資産運用損益は減益

— 国内生保事業

- ALにおいて、保有契約規模の拡大等により増益
- FLにおいて、前年度に計上した追加責任準備金の反動等により増益

— 海外保険会社

- 保険引受拡大に加え、前年度に比べて自然災害が少なかったことやデルファイの新規連結効果等により増益

— 金融・一般事業

- 証券子会社における、保証債務に対する引当金計上により減益

— 連結調整

- 2010年度の東日本大震災・ニュージーランド地震に係る追い込み計上に対するプラスの連結調整を2011年度に実施したことの反動等によりマイナス調整額が拡大

P.4-5で使用している事業ドメインは以下の通りであり、決算短信、有価証券報告書にて開示しているセグメント情報とは異なります。

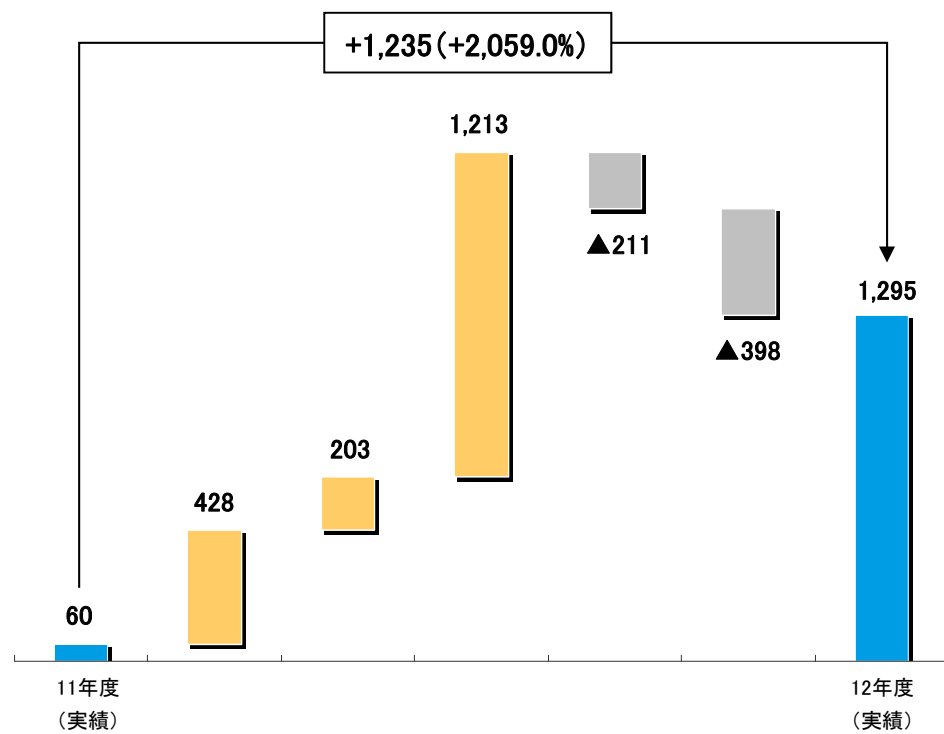
国内損保：東京海上日動、日新火災の合算

国内生保：あんしん生命、フィナンシャル生命の合算

連結調整：11年第1四半期に発生した自然災害(東日本大震災、11年2月のNZ地震)の追込みの影響や、パーチェス差額、のれん・負ののれん償却、その他消去等の合計額

連結決算概要③: 当期純利益

■ 連結当期純利益 (億円)



	国内損保	国内生保	海外保険	金融一般	連結調整	合計
11年度	184	▲91	▲408	10	364	60
12年度	612	112	804	▲200	▲34	1,295

— 国内損保事業

TMNF: 354億円の増益

- 経常利益における減益要因があるものの、前年度の法人税率引き下げに伴う繰延税金資産取崩しの反動を主因として増益

— 国内生保事業

- 経常利益における増益要因に加え、ALにおける、前年度の法人税率引き下げに伴う繰延税金資産取崩しの反動を主因として増益

— 海外保険会社

- 経常利益と同様の要因により増益

— 連結調整

- 経常利益と同様の要因により減少

P.4-5で使用している事業ドメインは以下の通りであり、決算短信、有価証券報告書にて開示しているセグメント情報とは異なります。

国内損保：東京海上日動、日新火災の合算

国内生保：あんしん生命、フィナンシャル生命の合算

連結調整：11年第1四半期に発生した自然災害(東日本大震災、11年2月のNZ地震)の追込みの影響や、パーチェス差額、のれん・負ののれん償却、その他消去等の合計額



■ 主要勘定科目の増減要因(億円)

	2011年度 実績	2012年度 実績	前年増減	前年 増減率
保険引受利益	▲11	73	85	-
正味収入保険料	17,830	18,696	866	4.9%
うち民保	15,456	16,185	728	4.7%
発生保険金*	▲14,368	▲13,004	1,363	▲9.5%
うち民保*	▲10,697	▲10,627	70	▲0.7%
事業費	▲5,702	▲5,790	▲87	1.5%
うち民保	▲5,250	▲5,310	▲60	1.2%
異常危険準備金積減	695	34	▲660	▲95.0%
資産運用損益	2,197	1,873	▲324	▲14.8%
利息及び配当金収入	1,418	1,388	▲29	▲2.1%
有価証券売却損益	1,265	862	▲402	▲31.8%
有価証券評価損	▲49	▲66	▲17	35.1%
金融派生商品損益	96	▲12	▲109	▲113.0%
経常利益	2,121	1,561	▲559	▲26.4%
特別損益	▲551	▲515	35	▲6.5%
当期純利益	232	586	354	152.7%

(参考)民保E/I損害率*	69.8%	66.8%	▲ 3.0 pt
(参考)自動車E/I損害率*	70.7%	69.4%	▲ 1.2 pt

* 損害調査費を含む

— 保険引受利益

以下を主因として85億円増益の73億円

- 正味収入保険料:
 - ➡ 自動車保険の商品・料率改定効果や明治安田生命との提携効果等により、正味収入保険料は+4.9%の増収(詳細はP.8参照)
- 発生保険金(民保):
 - ➡ タイ洪水の反動等により、自然災害に係る当期発生保険金が減少
 - ➡ 円安への転換により外貨建支払備金の積増負担が増加
 - ➡ 増収に伴う発生保険金の増加や火災保険における中・大口事故の増加などにより、自然災害以外の発生保険金が増加
 - ➡ 損害システム刷新費用等により損害調査費が増加
- 異常危険準備金:
 - ➡ 東日本大震災に係る取崩の反動等による積増負担の増加

— 資産運用損益(詳細はP.26参照)

以下を主因として324億円減益の1,873億円

- 有価証券売却損益:政策株式の売却金額の減少
(前年度:約2,060億円、当年度:約1,150億円)
- 金融派生商品損益:円安への転換による為替予約・通貨スワップの悪化等

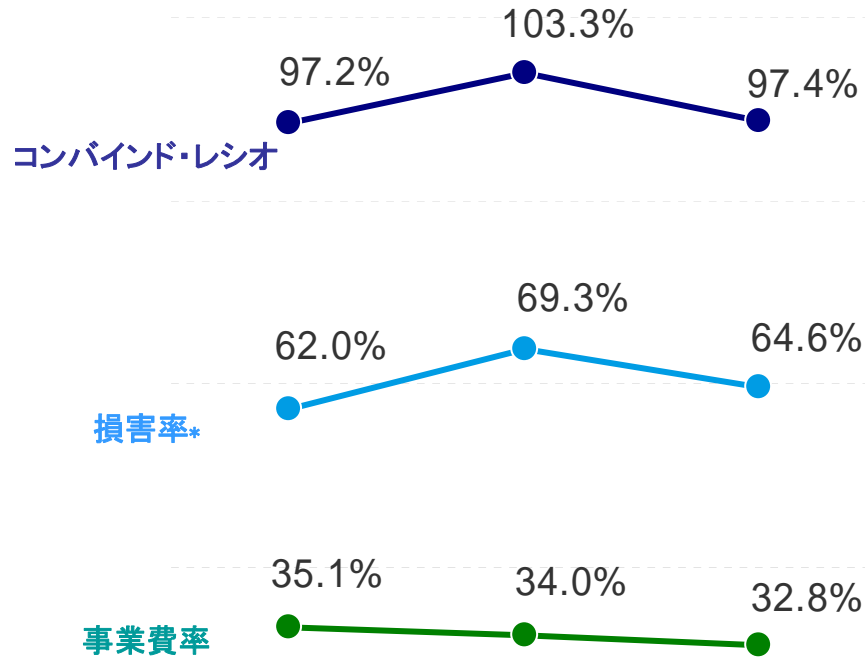
— 当期純利益

354億円増益の586億円となった

- 特別損益:証券子会社株式の評価損の計上があった一方、前年度においてもタイ洪水に伴う子会社支援費用等があり、損失幅が若干の縮小となった
- 法人税等:前年度における法人税率引下げに伴う繰延税金資産取崩の反動による法人税等調整額の減少等

国内損保事業②:コンバインド・レシオ(TMNF)

■ コンバインド・レシオ(民保W/Pベース:億円)



－ 損害率

- W/P損害率は以下を主因として前年度対比▲4.8ポイント改善の64.6%となった
 - 正味収入保険料の増収
 - 前年度の東日本大震災の反動等、自然災害に係る支払保険金の減少
 - 損害システム刷新に伴う損調費の増加等
- E/I損害率は前年度対比▲3.0ポイント改善の66.8%となった

－ 事業費率

- 以下を主因として前年度対比▲1.2ポイント改善の32.8%となった
 - 正味収入保険料の増収
 - システムコストの削減を主因とする物件費の削減

－ コンバインド・レシオ

- 損害率、事業費率の改善により、前年度対比▲5.9ポイント改善の97.4%となった

	10年度	11年度	12年度	前年増減
正味収入保険料	15,175	15,456	16,185	728
正味支払保険金*	9,412	10,715	10,451	▲ 263
事業費	5,332	5,250	5,310	60
内:社費	2,435	2,343	2,239	▲ 103
内:代理店手数料	2,896	2,907	3,071	164
(参考)E/I損害率*	66.2%	69.8%	66.8%	▲ 3.0 pt

* 損害調査費を含む

国内損保事業③: 正味収入保険料および損害率(TMNF)



■ 種目別正味収入保険料(億円)

	2011年度 実績	2012年度 実績	前年増減	
			前年増減	前年増減率
火災	2,336	2,464	127	5.5 %
海上	593	580	▲ 13	▲ 2.2 %
傷害	1,499	1,571	71	4.8 %
自動車	8,656	9,081	424	4.9 %
自賠償	2,333	2,491	158	6.8 %
その他	2,410	2,508	97	4.0 %
合計	17,830	18,696	866	4.9 %
民保合計	15,456	16,185	728	4.7 %

- 火災: 復興需要や明治安田生命との提携効果による家計分野での件数増加等による増収
- 海上: 上期の円高や大口契約における料率引下げ等により減収
- 傷害: 全国団体制度の業務災害向け傷害保険や渡航者増加に伴う海外旅行保険における増収等による増収
- 自動車: 2012年1月の商品・料率改定効果や明治安田生命との提携効果による増収
- 自賠償: エコカー補助金の影響等による新車販売増加に伴う増収
- その他: 前年度に金融保証再保険契約を解約した反動による増収

■ 種目別W/P損害率

	2011年度 実績	2012年度 実績	前年増減
			前年増減
火災	154.8 %	64.3 %	▲ 90.5 pt
海上	64.4 %	72.2 %	7.8 pt
傷害	55.4 %	56.0 %	0.5 pt
自動車	70.4 %	67.8 %	▲ 2.6 pt
自賠償	101.3 %	96.1 %	▲ 5.3 pt
その他	52.0 %	56.4 %	4.4 pt
合計	81.6 %	68.7 %	▲ 12.9 pt
民保合計	69.3 %	64.6 %	▲ 4.8 pt

- 火災: 前年度の東日本大震災に係る支払保険金の反動減による改善
- 海上: ハリケーン・サンディ等による悪化
- 傷害: 損害システム刷新による損害調査費の増加による悪化
- 自動車: 上記の増収を主因として改善
- 自賠償: 上記の増収を主因として改善
- その他: 前年度の金融保証再保険に係る保険金回収の反動増による悪化

国内損保事業④:2012年度実績(NF)



■ 主要勘定科目の増減要因(億円)

	2011年度 実績	2012年度 実績	前年増減	前年 増減率
保険引受利益	▲ 30	▲ 11	19	-
正味収入保険料	1,366	1,387	21	1.6%
うち民保	1,183	1,196	12	1.1%
発生保険金*	▲ 1,039	▲ 960	79	▲7.7%
うち民保*	▲ 769	▲ 792	▲ 23	3.0%
事業費	▲ 476	▲ 466	9	▲2.1%
うち民保	▲ 428	▲ 418	10	▲2.5%
異常危険準備金積減	8	19	10	122.7%
資産運用損益	62	64	1	2.4%
利息及び配当金収入	46	44	▲ 2	▲4.3%
有価証券売却損益	34	43	8	25.8%
有価証券評価損	▲0	▲ 1	▲ 1	8,568.9%
経常利益	42	45	3	9.1%
特別損益	▲ 3	▲0	3	-
当期純利益	▲ 47	26	73	-

* 損害調査費を含む

損害率	76.4%	68.0%	▲ 8.4pt	-
事業費率	34.9%	33.6%	▲ 1.3pt	-
コンバインド・レシオ	111.2%	101.6%	▲ 9.7pt	-

－ 保険引受利益

- 以下を主因として前年度対比19億円増益の11億円の損失となった
 - 自動車保険での新規契約増加等による正味収入保険料の増収
 - 社費削減の取り組みや代理店手数料体系の見直しによる事業費の削減
 - 主に火災における支払保険金の増加に伴う異常危険準備金の取崩額の増加

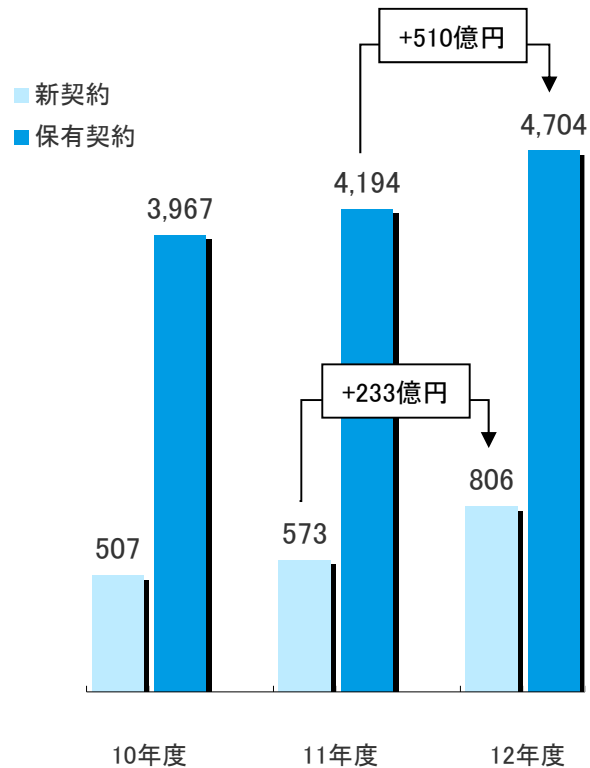
－ 資産運用損益

- 以下を主因として前年度対比1億円増益の64億円となった
 - 政策株式売却益の増加

－ 当期純利益

- 上記に加え、税制改正による税率変更等による繰延税金資産の取崩の反動等により、前年度対比73億円増益の26億円となった

■ 年換算保険料および財務会計各種指標(億円)



	10年度	11年度	12年度	増減額
経常収益	5,534	5,793	6,724	930
内: 保険料等収入	4,759	5,055	5,665	610
当期純利益	52	60	139	79
基礎利益	144	222	226	3

— 新契約年換算保険料

- 第一分野・個人年金の増収に加え、2013年1月発売のメディカルKit Rの好調な販売により、前年度対比+40.7%の増収となった

— 保有契約年換算保険料

- 新契約の順調な積み上がりにより、前年度末対比+12.2%の増収となった

— 保険料等収入

- 保有契約増加に伴い、前年度対比610億円増収の5,665億円となった

— 当期純利益

- 増収に加え、前年度の法人税率引き下げに伴う繰延税金資産取崩しの反動等により、前年度対比79億円増益の139億円となった

海外保険事業①:2012年度実績(正味収入保険料)

■ 事業ドメイン別業績(億円)

	2011年度実績	2012年度実績	前年増減	前年増減率	(参考) 11年12月 為替レート 適用時の 増減率
	適用為替レート (ドル/円)	11年12月末			
適用為替レート (ドル/円)	77.7円	86.5円			
フィラデルフィア	1,581	1,936	354	22%	10%
デルファイ	-	752	752	-	-
北米	423	487	63	15%	3%
キルン	767	1,068	301	39%	20%
欧州・中東	163	205	42	26%	8%
中南米	604	797	192	32%	30%
アジア	565	799	233	41%	23%
再保険	561	783	221	39%	24%
損保計	4,667	6,830	2,162	46%	31%
生保	329	513	183	56%	33%
合計	4,997	7,343	2,346	47%	31%

— デルファイの収益貢献に加え、各事業における内部成長により前年度対比+47%の増収

フィラデルフィア

- 新規契約の増加や更改契約の料率引上げ等により、マーケット水準を上回る増収を達成
(米国損保市場全体では+約4%の増収(出典:A.M. Best))

デルファイ

- 主力の超過額労災保険の料率引上げ等により収保を拡大

キルン

- マリン・プロパティ種目等の増収に加え、再保険ビジネスの料率上昇を主因として増収

中南米

- ブラジルで主力の自動車保険が好調であることを主因として増収

アジア

- タイ損保の完全子会社化の他、主要各国におけるパーソナル自動車保険の拡大を中心に増収

再保険

- スイス・豪州支店の引受や自然災害以外のリスクの引受拡大等により増収

海外保険事業②:2012年度実績(修正利益)

■ 事業ドメイン別業績(億円)

適用為替レート (ドル/円)	2011年度 実績	2012年度 実績	前年 増減	前年 増減率	(参考) 11年12月 為替レート 適用時の 増減率
	11年12月末	12年12月末			
	77.7円	86.5円			
フィラデルフィア	132	245	113	85%	66%
デルファイ	-	119	119	-	-
北米	72	73	0	1%	▲ 10%
キルン	▲ 50	56	106	-	-
欧州・中東	▲ 6	22	28	-	-
中南米	7	20	13	193%	181%
アジア	▲ 522	22	544	-	-
再保険	▲ 33	102	135	-	-
損保計	▲ 397	660	1,057	-	-
生保	10	47	37	374%	297%
合計	▲ 399	692	1,092	-	-
2011年第1四半期 自然災害ロスの調整	279	-	▲ 279	-	-
合計(調整後)	▲ 119	692	812	-	-

前年度の自然災害損失の反動の他、収益成長施策の進展やデルファイの収益貢献等により、前年度対比812億円増益の692億円となった

フィラデルフィア

- ハリケーン・サンディによる損失があったものの、自然災害による損失が前年度対比で減少した影響等により大幅に増益

デルファイ

- 運用資産の拡大を主因として、資産運用収益が増加し、安定収益を維持

キルン

- ハリケーン・サンディによる損失があったものの、自然災害による損失が前年度対比で減少した影響等により大幅に増益

アジア

- 前年度のタイ洪水に係る発生保険金の反動を主因として増益

再保険

- 前年度の自然災害損失の反動を主因として増益

■ 事業ドメイン別修正利益

(単位: 億円)

事業ドメイン	2011年度 (実績)	2012年度 (実績)	増減額
国内損害保険事業	▲261	483	744
東京海上日動	▲187	546	733
日新火災	▲16	▲9	7
その他	▲57	▲54	3
国内生命保険事業	159	1,103	944
あんしん生命*	764	897	133
フィナンシャル生命	▲613	206	819
その他	8	▲1	▲9
海外保険事業	▲119	692	811
フィラデルフィア	132	245	113
デルファイ	-	119	119
北米	72	73	1
キルン	▲50	56	106
欧州・中東	▲6	22	28
中南米	7	20	13
アジア	▲522	22	544
再保険	▲33	102	135
損害保険事業	▲397	660	1,057
生命保険事業	10	47	37
自然災害ロスの追込み	279	-	▲279
金融・一般事業	26	▲187	▲213
グループ合計	▲195	2,091	2,286
グループ合計ROE	▲0.7%	6.7%	7.4%

* 資本取引の影響を除く

■ TMNFの修正利益

東京海上日動 の財務会計上の 当期純利益	-	異常危険 準備金等戻入 (税引後)	+	価格変動 準備金繰入 (税引後)	-	ALM債券・ 金利スワップ取引 に関する 売却・評価損益 (税引後)	-	保有株式・ 不動産等 に関する 売却・評価損益 (税引後)	+	その他 特殊要素 (税引後)	=	東京海上日動 の修正利益
586億円		23億円		24億円		134億円		357億円		450億円		546億円

グループ合計修正利益は、前年度対比2,286億円増益の2,091億円、修正ROEは6.7%となった

ー 国内損保事業

TMNF: 前年度対比733億円増益の546億円

- 円安への転換に伴う外貨建支払備金の積増負担増加があったものの、正味収入保険料の増収、自然災害に係る発生保険金の減少等により増益

ー 国内生保事業

AL: 前年度対比133億円増益の897億円

- 新契約の順調な拡大に伴う、新契約価値の増加
- 金利低下に伴うリスク割引率変更の影響による増加

FL: 前年度対比819億円増益の206億円

- 運用環境改善により増益

ー 海外保険事業

- 前年度に発生した自然災害ロスの反動やデルファイの新規連結効果等により大幅増益

ー 金融・一般事業

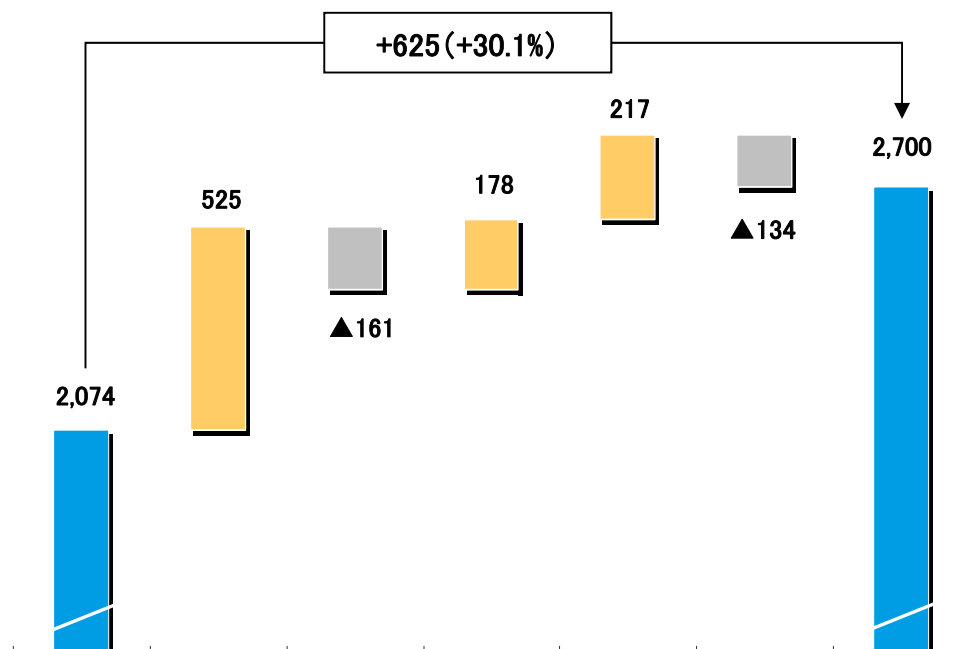
- 証券子会社における保証債務に対する引当金計上により減益



第二部 : 2013年度通期業績予想

連結業績予想①：経常利益

■ 連結経常利益(億円)



通期	国内損保	国内生保	海外保険	金融一般	連結調整	合計
12年度(実績)	1,607	219	973	▲ 179	▲ 546	2,074
13年度(予想)	2,133	58	1,152	38	▲ 681	2,700

P.15-16で使用している事業ドメインは以下の通りであり、決算短信、有価証券報告書にて開示しているセグメント情報とは異なります。

国内損保：東京海上日動、日新火災の合算

国内生保：あんしん生命、フィナンシャル生命の合算

連結調整：パーチェス差額、のれん・負ののれん償却、その他消去等の合計額

－ 国内損保事業

TMNF：528億円の増益

- 既経過保険料の増収や発生保険金の減少等による、保険引受利益の大幅な増益を見込む
- 有価証券売却益の減少等による、資産運用損益の減益を見込む

－ 国内生保事業

- ALにおいて引き続き保有契約拡大を見込むものの、標準利率引下げに伴う責任準備金繰入額の増加を主因として減益を見込む
- FLにおいて、前年度は市況が回復した一方、今年度は横這いと見込むこと等に伴うコストの増加を主因として減益を見込む

－ 海外保険会社

- デルファイの通年ベースでの連結効果や前年度末(12月末)からの円安進行の影響等により増益

－ 金融・一般事業

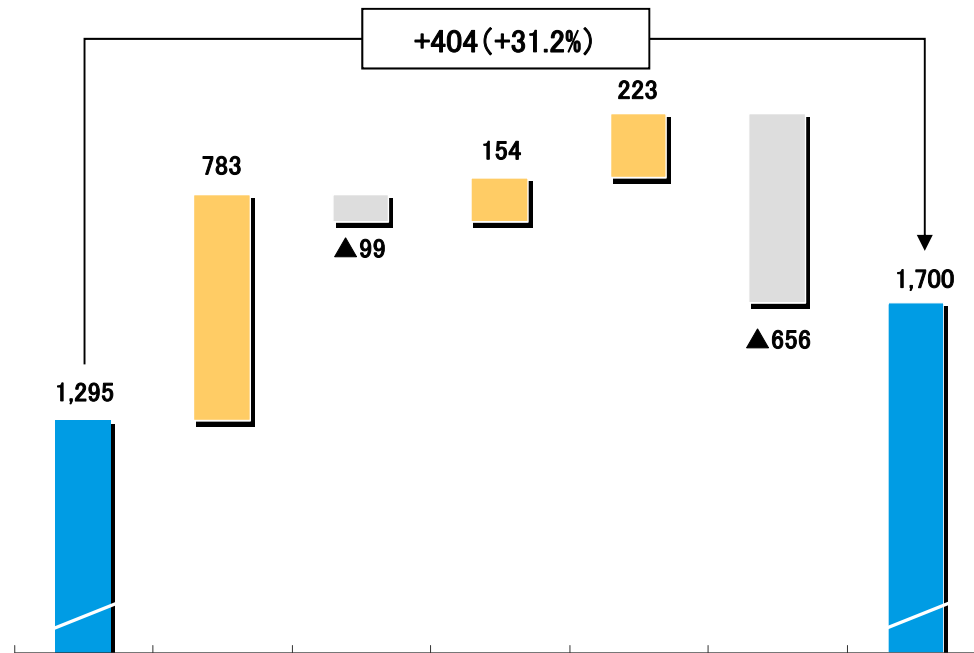
- 前年度の証券子会社における保証債務に対する引当金計上の反動等により増益

－ 連結調整

- 子会社配当の増加によるマイナス調整額の拡大

連結業績予想②：当期純利益

■ 連結当期純利益(億円)



通期	国内損保	国内生保	海外保険	金融一般	連結調整	合計
12年度(実績)	612	112	804	▲ 200	▲ 34	1,295
13年度(予想)	1,396	13	959	23	▲ 691	1,700

- 国内損保事業
 - TMNF: 783億円の増益
 - 経常利益における増益要因に加え、12年度の関係会社株式評価損の反動を見込むこと等により増益
- 国内生保事業
 - 経常利益と同様の要因により減益
- 海外保険会社
 - 経常利益と同様の要因により増益
- 連結調整
 - 経常利益と同様の要因に加え、12年度に関係会社株式評価損を計上したことに対するプラス調整を実施した反動によるマイナス調整額の拡大

(参考) 2013年度予想の前提とする経済指標

	13年度予想 (13年3月末数値を使用)
為替レート(円/ドル)	94.05
日経平均株価(円)	12,397

P.15-16で使用している事業ドメインは以下の通りであり、決算短信、有価証券報告書にて開示しているセグメント情報とは異なります。

国内損保：東京海上日動、日新火災の合算

国内生保：あんしん生命、フィナンシャル生命の合算

連結調整：パーチェス差額、のれん・負ののれん償却、その他消去等の合計額

国内損保事業①:2013年度業績予想(TMNF)



■ 主要勘定科目の増減要因(億円)

	2012年度 実績	2013年度 予想	前年増減	前年 増減率
保険引受利益	73	740	666	901.2%
正味収入保険料	18,696	19,110	413	2.2%
うち民保	16,185	16,496	311	1.9%
発生保険金*	▲13,004	▲12,623	380	▲2.9%
うち民保*	▲10,627	▲10,266	361	▲3.4%
事業費	▲5,790	▲5,911	▲120	2.1%
うち民保	▲5,310	▲5,428	▲117	2.2%
異常危険準備金積減	34	124	89	257.5%
資産運用損益	1,873	1,569	▲304	▲16.2%
利息及び配当金収入	1,388	1,368	▲20	▲1.5%
有価証券売却損益	862	685	▲177	▲20.5%
有価証券評価損	▲66	-	66	▲100.0%
金融派生商品損益	▲12	36	48	-
経常利益	1,561	2,090	528	33.9%
特別損益	▲515	▲71	443	▲86.0%
当期純利益	586	1,370	783	133.6%

(参考)民保E/I損害率*	66.8%	62.8%	▲ 4.0 pt
---------------	-------	-------	----------

* 損害調査費を含む

— 保険引受利益

以下を主因として666億円増益の740億円を見込む

- 正味収入保険料
 - 自動車保険、自賠責保険を中心とした伸長により増収(詳細はP.19参照)
- 発生保険金(民保)
 - 自然災害に係る発生保険金の減少(前年度:636億円、当年度見込み:350億円)
 - 前年度の円安に伴う外貨建支払備金の積増負担増の反動
- 事業費
 - 増収に伴う代理店手数料の増加等による事業費の増加
- 異常危険準備金
 - タイ洪水やハリケーン・サンディに係る保険金支払の進行等による異常危険準備金の積増負担の減少

— 資産運用損益

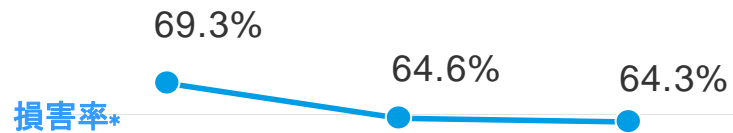
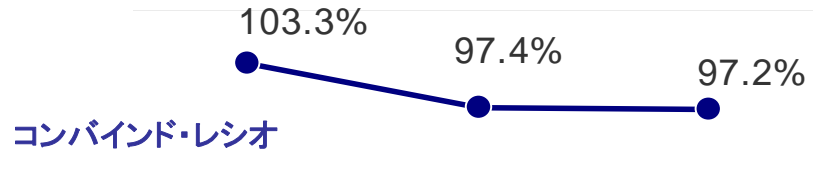
有価証券売却損益の減益を見込むことなどにより304億円減益の1,569億円を見込む

— 当期純利益

上記要因に加え、前年度に計上した関係会社株式評価損の反動などにより783億円増益の1,370億円を見込む

国内損保事業②:コンバインド・レシオ(TMNF)

■ コンバインド・レシオ(民保W/Pベース:億円)



	11年度	12年度	13年度	前年増減
正味収入保険料	15,456	16,185	16,496	311
正味支払保険金*	10,715	10,451	10,603	152
事業費	5,250	5,310	5,428	117
内:社費	2,343	2,239	2,286	47
内:代理店手数料	2,907	3,071	3,141	70
(参考)E/I損害率*	69.8%	66.8%	62.8%	▲ 4.0 pt

* 損害調査費を含む

— 損害率

● W/P損害率は以下を主因として前年度対比▲0.3ポイント改善の64.3%を見込む

- 自動車保険等における正味収入保険料の増加
- 当期発生自然災害に係る支払保険金の減少
- タイ洪水・ハリケーンサンディに係る保険金支払の進行

● E/I損害率は前年度対比▲4.0ポイント改善の62.8%を見込む

— 事業費率

● 事業費率は前年度とほぼ同水準を見込む

— コンバインド・レシオ

● 損害率の改善により、前年度対比▲0.2ポイント改善の97.2%を見込む



■ 種目別正味収入保険料(億円)

	2012年度 実績	2013年度 予想	前年増減	
			前年増減	前年増減率
火災	2,464	2,442	▲ 22	▲ 0.9 %
海上	580	587	7	1.3 %
傷害	1,571	1,600	29	1.9 %
自動車	9,081	9,294	212	2.3 %
自賠償	2,491	2,599	107	4.3 %
その他	2,508	2,586	78	3.1 %
合計	18,696	19,110	413	2.2 %
民保合計	16,185	16,496	311	1.9 %

— 主な増減要因

- 火災: 超ビジネス保険の改定に伴い、一部条項をその他種目へ移行することを主因として減収
- 海上: 前年度上期の円高の反動等による増収
- 傷害: 業務災害向け傷害保険の全国団体制度における増収や13年10月の参考純率改定を主因に増収
- 自動車: 契約件数の増加や料率改定効果の持続等により増収
- 自賠償: 13年4月の料率改定効果を主因に増収
- その他: 火災保険からの移行を含む、超ビジネス保険の増収を主因に増収

■ 種目別W/P損害率

	2012年度 実績	2013年度 予想	前年増減
			前年増減
火災	64.3 %	69.2 %	4.9 pt
海上	72.2 %	61.9 %	▲ 10.3 pt
傷害	56.0 %	55.6 %	▲ 0.3 pt
自動車	67.8 %	66.5 %	▲ 1.3 pt
自賠償	96.1 %	90.8 %	▲ 5.3 pt
その他	56.4 %	57.4 %	1.0 pt
合計	68.7 %	67.8 %	▲ 0.9 pt
民保合計	64.6 %	64.3 %	▲ 0.3 pt

— 主な増減要因

- 火災: 過年度自然災害の支払保険金の進捗を主因として悪化
- 海上: 前年度のハリケーン・サンディ等に係る保険金支払の反動を主因に改善
- 傷害: 損害システム刷新に係る損調費の減少や正味収入保険料の増収を主因に改善
- 自動車: 増収を主因に改善
- 自賠償: 料率改定効果を主因に改善
- その他: 前年度の反動による支払保険金の増加を主因として悪化

国内損保事業④:2013年度業績予想(NF)



■ 主要勘定科目の増減要因(億円)

	2012年度 実績	2013年度 予想	前年増減	前年 増減率
保険引受利益	▲ 11	16	28	-
正味収入保険料	1,387	1,385	▲ 2	▲0.2%
うち民保	1,196	1,178	▲ 17	▲1.5%
発生保険金*	▲ 960	▲ 953	6	▲0.7%
うち民保*	▲ 792	▲ 784	8	▲1.1%
事業費	▲ 466	▲ 453	12	▲2.7%
うち民保	▲ 418	▲ 403	14	▲3.5%
異常危険準備金積減	19	12	▲ 6	▲31.9%
資産運用損益	64	35	▲ 28	▲44.9%
利息及び配当金収入	44	43	▲ 1	▲2.6%
有価証券売却損益	43	15	▲ 28	▲65.2%
有価証券評価損	▲ 1	▲ 2	0	47.3%
経常利益	45	43	▲ 2	▲6.2%
特別損益	▲0	▲ 2	▲ 2	-
当期純利益	26	26	▲0	▲1.5%

* 損害調査費を含む

損害率	68.0%	67.0%	▲ 0.9pt	-
事業費率	33.6%	32.7%	▲ 0.9pt	-
コンバインド・レシオ	101.6%	99.8%	▲ 1.8pt	-

— 保険引受利益

- 以下を主因として28億円増益の16億円を見込む
 - ⚡ 自動車および自賠責にて料率改定による増収を見込む一方、火災における出再保険料の増加等により正味収入保険料は減少を見込む
 - ➡ 平年並みの自然災害を見込むことにより、発生保険金は減少を見込む
 - ➡ 出再手数料増加の他、業務効率化による事業費の削減を見込む

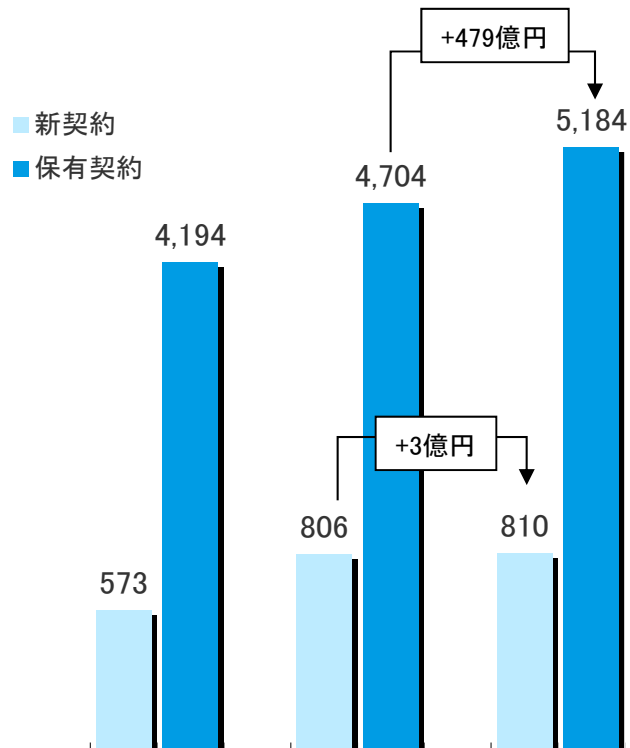
— 資産運用損益

- 政策株式の売却益が減少することなどにより28億円減益の35億円を見込む

— 当期純利益

- 上記により、当期純利益は0億円減益の26億円を見込む

■ 年換算保険料および財務会計各種指標(億円)



— 新契約年換算保険料

- 収益性重視の観点から、第三分野商品へ一層注力することにより、好調だった前年度と同水準を見込む

— 保有契約年換算保険料

- 新契約の順調な積み上がりにより、前年度末対比+10.2%の増収を見込む

— 保険料等収入

- 保有契約増加に伴い、前年度対比533億円増収の6,199億円を見込む

— 当期純利益

- 上記増収の一方、標準利率引下げによる責任準備金繰入額の増加を主因として、前年度対比68億円減益の71億円を見込む

	11年度 (実績)	12年度 (実績)	13年度 (予想)	増減額
経常収益	5,793	6,724	7,030	305
内: 保険料等収入	5,055	5,665	6,199	533
当期純利益	60	139	71	▲68
基礎利益	222	226	189	▲37

海外保険事業①:2013年度業績予想(正味収入保険料)

■ 事業ドメイン別業績(億円)

	2012年度実績	2013年度予想	前年増減	前年増減率
	適用為替レート (ドル/円)			
	12年12月末 86.5円	13年3月末 94.0円		
フィラデルフィア	1,936	2,260	324	17%
デルファイ	752	1,710	958	127%
北米	487	560	73	15%
キルン	1,068	1,180	112	10%
欧州・中東	205	220	15	7%
中南米	797	960	163	20%
アジア	799	950	151	19%
再保険	783	830	47	6%
損保計	6,830	8,640	1,810	26%
生保	513	560	47	9%
合計	7,343	9,200	1,857	25%

— デルファイの通年ベースでの収益貢献に加え、フィラデルフィア、ブラジルおよびアジア等での増収により、前年度対比+25%の増収を見込む

— 事業別増収要因

フィラデルフィア

- 新商品のリリース、既存商品の拡販や更改契約の料率引上げ等を継続

デルファイ

- 主力の超過額労災保険の料率引上げや生保商品の拡販等を継続し、収保を拡大

キルン

- 英国外拠点における引受拡大や既存商品の拡販等、多様なオプションによる成長を推進

中南米

- ブラジルにおける自動車保険やプロパティ保険主体のローカルビジネスを推進

アジア

- 主要国におけるパーソナル自動車保険を拡大

再保険

- スイス・豪州支店ビジネスの引受拡大や自然災害以外のリスクの引受拡大等により、前年度対比で増収

海外保険事業②:2013年度業績予想(修正利益)

■ 事業ドメイン別業績(億円)

	2012年度実績	2013年度予想	前年増減	前年増減率
	12年12月末	13年3月末		
適用為替レート (ドル/円)	86.5円	94.0円		
フィラデルフィア	245	280	35	14%
デルファイ	119	230	111	93%
北米	73	30	▲ 43	▲59%
キルン	56	170	114	202%
欧州・中東	22	10	▲ 12	▲55%
中南米	20	20	0	0%
アジア	22	60	38	168%
再保険	102	120	18	17%
損保計	660	920	260	39%
生保	47	20	▲ 27	▲58%
合計	692	900	208	30%

— デルファイの通年ベースでの収益貢献に加え、キルンやアジアでのビジネス拡大による増益により、前年度対比208億円増益の900億円を見込む

— 事業別増益要因

フィラデルフィア

- 更改契約の料率引上げや収益性改善の取組みにより増益

デルファイ

- 通年ベースでの収益貢献に加え、主力商品である超過額労災保険での料率引上げや収益性を重視した引受を通じて増益

キルン

- 各ビジネスラインにおける収益成長および前年度の自然災害損失の反動により増益

アジア

- パーソナル自動車保険の収益改善の取組みに加え、日系ビジネスの収益性維持により増益

再保険

- スイス・豪州支店ビジネスの引受拡大等により、ポートフォリオの安定化と収益性の向上を図る

2013年度業績予想(グループ修正利益)



■ 事業ドメイン別修正利益

(単位:億円)

事業ドメイン	2012年度 (実績)	2013年度 (予想)	増減額
国内損害保険事業	483	700	217
東京海上日動	546	720	174
日新火災	▲9	10	19
その他	▲54	▲30	24
国内生命保険事業	1,103	630	▲473
あんしん生命*	897	670	▲227
フィナンシャル生命	206	▲40	▲246
その他	▲1	0	1
海外保険事業	692	900	208
フィラデルフィア	245	280	35
デルファイ	119	230	111
北米	73	30	▲43
キルン	56	170	114
欧州・中東	22	10	▲12
中南米	20	20	0
アジア	22	60	38
再保険	102	120	18
損害保険事業	660	920	260
生命保険事業	47	20	▲27
自然災害ロスの追込み	-	-	-
金融・一般事業	▲187	30	217
グループ合計	2,091	2,260	169
グループ合計ROE	6.7%	6.6%	▲0.1%

* 資本取引の影響を除く

■ TMNFの修正利益

東京海上日動 の財務会計上 の当期純利益	-	異常危険 準備金等戻入 (税引後)	+	価格変動 準備金繰入 (税引後)	-	ALM債券・ 金利スワップ取引 に関する 売却・評価損益 (税引後)	-	保有株式・ 不動産等 に関する 売却・評価損益 (税引後)	-	その他 特殊要素 (税引後)	=	東京海上日動 の修正利益
1,370億円		83億円		26億円		3億円		406億円		184億円		720億円

グループ合計修正利益は、前年度対比169億円増益の2,260億円、修正ROEは6.6%と見込む

国内損保事業

TMNF: 前年度対比174億円増益の720億円

- 自然災害発生保険金の減少、前年度の円安への転換に伴う、外貨建支払備金の積増負担増加の反動等により増益

国内生保事業

AL: 前年度対比227億円減益の670億円

- 引き続き順調な成長を見込むものの、前年度におけるリスク割引率引き下げの影響の反動等により減益

FL: 前年度対比246億円減益の▲40億円

- 運用環境改善により増益となった前年度の反動

海外保険事業

- ハリケーン・サンディ等の大口自然災害の反動や、デルファイの通年ベースでの連結効果等により増益

金融・一般事業

- 前年度の証券子会社における保証債務に対する引当金計上の反動により増益



ご参考資料

■ TMNF資産運用損益(億円)

	2011年度 実績	2012年度 実績	前年増減
ネット利息配当金収入	834	846	12
利息配当金収入	1,418	1,388	▲ 29
内国株式配当金	471	456	▲ 15
外国株式配当金	215	144	▲ 71
その他証券インカム	42	87	44
外国その他インカム	44	81	36
積立保険料等運用益振替	▲ 584	▲ 541	42
売却損益等計(キャピタル)	1,363	1,026	▲ 336
有価証券売却損益	1,265	862	▲ 402
有価証券評価損	▲ 49	▲ 66	▲ 17
内国株式評価損	▲ 20	▲ 61	▲ 40
金融派生商品損益	96	▲ 12	▲ 109
為替予約・通貨スワップ	37	▲ 32	▲ 69
その他運用収益・費用	76	233	156
その他(為替換算損益等)	▲ 26	9	35
資産運用損益	2,197	1,873	▲ 324

— TMNF資産運用損益は、前年度対比324億円減少の1,873億円となった

- ネット利息配当金収入
以下を主因として前年度対比12億円増加の846億円となった
 - ▶ 外国株式配当金:
 - 海外子会社からの配当金収入の減少
 - ▶ その他証券インカム:
 - 大口ファンドの解約によるインカム収益の増加
- キャピタル損益
以下を主因として前年度対比336億円減少の1,026億円となった
 - ▶ 有価証券売却損益:
 - 政策株式売却額の減少
(11年度実績:約2,060億円、12年度実績:約1,150億円)
 - ▶ 有価証券評価損:
 - 主に内国株式における評価損の計上
 - ▶ 金融派生商品損益:
 - 円安の進行*による為替予約・通貨スワップ損益の減少等

* 為替レート(ドル/円)
前期: 83.15円(11/3末)→82.19円(12/3末)(1円円高)
当期: 82.19円(12/3末)→94.05円(13/3末)(12円円安)
- ▶ その他運用収益・費用:
 - 主に、証券子会社からの保証債務譲受に伴う保証料の計上(約220億円)によるもの。同額を貸倒引当金として計上し、経常損益には中立

ご参考:2012年度実績(PHLY / Kiln / Delphi)



TOKIO MARINE

(単位:USD in millions)

(単位:GBP in millions)

(単位:USD in millions)

	フィラデルフィア		
	2011年度 実績	2012年度 実績	前年 増減率
正味収保	2,034	2,236	10%
既経過保険料	2,013	2,124	5%
発生保険金	1,422	1,332	▲6%
手数料・社費	590	637	8%
保険引受利益	0	150	-
資産運用損益	204	217	6%
当期純利益	172	284	65%
損害率*3	70.6%	62.7%	▲7.9pt
事業費率*3	29.2%	30.0%	0.8pt
コンバインドレシオ*3	99.9%	92.7%	▲7.2pt

	キルン*1		
	2011年度 実績	2012年度 実績	前年 増減率
	640	766	20%
	608	708	16%
	482	419	▲13%
	193	220	14%
	▲67	68	-
	12	18	50%
	▲41	41	-
	79.4%	59.2%	▲20.2pt
	31.8%	31.1%	▲0.7pt
	111.2%	90.3%	▲20.9pt

	デルファイ*2		
	2011年度 実績	2012年度 実績	前年 増減率
	789	868	10%
	773	857	11%
	551	619	12%
	191	209	9%
	30	28	▲6%
	90	170	89%
	79	140	78%
	71.3%	72.2%	0.9pt
	24.7%	24.4%	▲0.3pt
	96.0%	96.6%	0.6pt

*1: キルンには東京海上日動100%出資シンジケートにおける業績の一部を含む

*2: デルファイの2012年度実績には当社連結後(2012年7月-12月期)の業績を表示(2011年度実績については、2011年7-12月期の業績を表示)

*3: 分母は既経過保険料

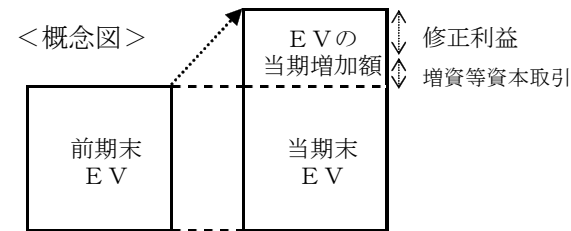
1. 修正利益^{※1}

(1) 損害保険事業

$$\text{修正利益} = \text{当期純利益} + \text{異常危険準備金等繰入額}^{※2} + \text{価格変動準備金繰入額}^{※2} - \text{ALM債券・金利スワップ取引に関する売却・評価損益}^{※3} - \text{保有株式・不動産等に関する売却損益・評価損} - \text{その他特別損益・評価性引当等}$$

(2) 生命保険事業^{※4}

$$\text{修正利益} = \text{EV}^{※5} \text{の当期増加額} - \text{増資等資本取引}$$



(3) その他の事業 ... 財務会計上の当期純利益

2. 修正資本^{※1} (平均残高ベース)

(1) 損害保険事業

$$\text{修正資本} = \text{資本} + \text{異常危険準備金等} + \text{価格変動準備金}$$

(2) 生命保険事業^{※4}

$$\text{修正資本} = \text{EV}^{※5}$$

(3) その他の事業 ... 財務会計上の純資産

3. 修正ROE

$$\text{修正ROE} = \frac{\text{修正利益}}{\text{修正資本}}$$

- ※1 各調整額は税引き後
- ※2 戻入の場合はマイナス
- ※3 ALM=資産・負債総合管理
ALMの負債時価変動見合いとして除外
- ※4 海外の一部の生保については(3)の基準により算出
- ※5 Embedded Value の略
純資産価値に、保有契約から将来得られるであろう利益の現在価値を加えた指標



< ご注意 >

本資料は、現在当社が入手している情報に基づいて、当社が本資料の作成時点において行った予測等を基に記載されています。

これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、一定のリスクや不確実性を内包しております。

従いまして、将来の実績が本資料に記載された見通しや予測と大きく異なる可能性がある点をご承知おきください。

お問い合わせ先

東京海上ホールディングス株式会社
経営企画部 広報IRグループ

E-mail: ir@tokiomarinehd.com

URL: www.tokiomarinehd.com

Tel: 03-3285-0350

